



※その他①
▶分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金

※その他②
▶地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

特別会計

科目	本年度当初	前年度当初	比較増減	前年度比
国民健康保険	4億6,108万円	3億9,680万円	6,428万円	16.2%
介護保険	6億1,950万円	5億8,879万円	3,071万円	5.2%
後期高齢者医療保険	5,727万円	5,649万円	78万円	1.4%
簡易水道	9,797万円	1億317万円	△520万円	△5.0%
公共下水道事業	1億88万円	1億970万円	△882万円	△8.0%
農業集落排水事業	4,988万円	5,164万円	△176万円	△3.4%
鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会	47万円	50万円	△3万円	△4.8%
合計	13億8,705万円	13億709万円	7,996万円	6.1%

町の予算には、特定の事業を行うため、一般会計とは別に経理する特別会計があります。

現在、国民健康保険をはじめ、介護保険、後期高齢者医療保険など、7つの特別会計があり、当初予算の総額は13億8,704万7千円（前年比6・1割増）です。

特別会計には、収支のバランスを取るため、一般会計からたくさんのお金を繰り出しています。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の給付にかかわる繰出金は年々増えています。今後も高い水準で推移する見込みであり、一般会計を圧迫する大きな要因となっています。

町では、この繰出金を少しでも減らすため、公共下水道や農業集落排水への加入促進を行っています。このほか、介護予防や健康づくりに取り組んでいますので、ご協力ください。

特別会計
保険会計への繰出し金は年々増加傾向

一般会計予算総額は
32億253万8千円

平成27年度当初予算編成方針

国・地方を通じ地方創生が最重要課題となっています。本町では人口減と少子高齢化に拍車がかかる中、福祉施策をはじめとし、教育環境の整備、子育て支援、住宅整備など移住定住へ向けた対策、農林地の荒廃防止と後継者対策、高度情報化社会への対応など、町民の皆さんの生活と安心を守るための重要な政策課題が山積しています。

こうした課題などに対応するため、町の平成27年度予算は、平成26年度地方創生分補正予算と一体的に運営し、日野町における地方創生の実現を目指します。

町の特色を生かした事業に取り組み町再生へつなげる

平成27年度の一般会計予算は、32億253万8千円で、前年度と比較して3億468万3千円（10・5割）の増額となりました。

一般会計総額は対前年増となりますが、歳入の半分以上を占める地方交付税の減額が見込まれるため、依然として厳しい状況に変わりはありません。歳出においては、財政推計を基本としながら、現在実施しているさまざまな施策をさらに充実させ、新たな発想による事業展開を図ることにより、安心安全で住みやすいまちづくりを推進します。

主な事業として、小学校のエアコン設置や小中学校のICT（情報通信技術）活用など

歳入

地方交付税は減額見込み厳しい状況は変わらぬ

町に入ってくるお金は、町自らの手で得られる「自主財源」と、国や県からの交付金や補助金などによる「依存財源」の2つに分けられます。

自主財源は、主に町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税や使用料などで、5億6568万1千円（歳入の17・7割）となります。

これに対し、依存財源は、地方交付税や国・県からの支出金、町債などで、26億3685万7千円（82・3割）と大きな割合を占めています。

歳出

事業の充実を図り住みやすいまちづくりを

町が支払うお金で一番大きな割合を占めるのは、障がい者や高齢者の自立支援および保育所、福祉事務所の運営などに使われる民生費、6億5461万5千円で、20・4割を占めています。

次は、予防接種や母子保健、ごみ収集や三町衛生施設組合負担金（ごみ焼却やし尿処理）などに使われる衛生費で、5億9561万4千円（18・6割）です。そのうち、インフルエンザ予防接種は助成対象を拡充（16歳〜64歳）し、町民の病気予防・健康増進を図っていきます。

続いて公債費は、前年度と比べ、5855万円の増で5億3943万円（16・8割）となっています。これは、県西部地震の復興費として借入れた県からの有利子貸付金を繰り上げ返済するためのものです。来年度以降は、大幅に減額となる見込みで、将来を見据えたものとしています。

また、教育費は3億2318万6千円（10・1割）で、保小中一貫教育や学校教育、公民館運営などに使います。今年度は、黒坂小学校変則複式学級の解消や中学校1年生の30人学級推進など、より充実した学習環境の整備を図るほか、小学校のエアコン設置・プール改修などを行い、教育施設の整備にも取り組めます。

町図書館についても、保育所や学校へ引き続き図書館司書を配置するほか、町図書館と学校図書館をネットワーク（図書情報システム）でつなぎ、相互利用を図っていきます。このほか、町文化センターの開館20周年事業を行います。

日野町版地方創生の実現へ
平成27年度当初予算